

平成28年度

奈良県教育振興大綱

アクションプラン

(案)

平成28年4月

奈良県教育委員会

はじめに

奈良県では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正を踏まえ、平成28年3月31日に「奈良県教育振興大綱」を策定しました。

この大綱は、上記の法に定められている「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」（教育振興大綱）と教育基本法第17条第2項の「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」（教育振興基本計画）を一体的に策定するものです。対象期間は平成31年度までとし、可能な限り定量的なアウトカム指標を重要業績評価指標（KPI）として設定し、その実効性を確保するため、達成状況を毎年度、点検・評価をした上で次年度以降の施策立案、予算編成、事業執行に反映することとしています。

「奈良県教育振興大綱」には、「育人～県民一人一人が学び、育ち合い、潜在力を最大限に引き出す～」を基本理念として、生涯にわたる教育について指針が示されています。大綱の実行のためには、大綱に掲げられた基本的方向性を踏まえながら、その時々々の社会情勢等に的確に対応し、進捗状況を検証しながら施策を展開する必要があります。

そのため、本県教育委員会では、教育委員会所管の部分について、年度毎の主な取組と指標及び目標値を掲げた「奈良県教育振興大綱アクションプラン」を策定することとしました。

また、今後は、このアクションプランを、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により毎年実施している「教育委員会事務の点検及び評価」を行う際の規準とします。

本県の未来を創る子どもたちが生涯学び続け、自立した社会人に育つことができるよう、本アクションプランにそって、市町村教育委員会や学校現場とともに本県教育の充実に努めてまいります。

平成28年4月

奈良県教育委員会

奈良県教育振興大綱の概要

基本理念

「育人 ～県民一人一人が学び、育ち合い、潜在力を最大限引き出す～」

目指す人間像

- I 自他を尊び、地域を尊ぶ人 ～「自尊」「他尊」「地尊」の人づくり～
- II 確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身を備えた人 ～「知」「徳」「体」の調和がとれた人づくり～
- III 自立し、主体性をもって行動し、協働して地域・社会に参画する人
- IV 創造性を発揮し、世界に伍して活躍する人

施策の方向性

学びのステージに応じた教育のあり方

乳幼児期の教育	義務教育	高等学校教育	大学教育
施策の方向性①・・・p1 基礎を培う乳幼児期における 保育・教育の充実	施策の方向性②・・・p3 学ぶ力と意欲を伸ばし、豊かな 人間性を育む学校教育の推進	施策の方向性③・・・p7 高等学校教育の 質の向上	施策の方向性④ 生涯にわたる学びを見据え た大学教育の質の向上
施策の方向性⑤・・・p9 特別なニーズに対応した教育の推進			

本県の教育の課題に応じた教育のあり方

施策の方向性⑥・・・p11 規範意識の向上と地域ぐる んで課題に取り組む仕組み づくり	施策の方向性⑦・・・p14 地域への誇りと愛着を抱き、地 域と協働し、地域・社会に貢献 する人材の育成	施策の方向性⑧・・・p16 いじめや不登校など生徒指導 上の諸課題への取組の徹底	施策の方向性⑨・・・p20 人材教育の推進
施策の方向性⑩・・・p22 健やかな体の育成と生涯スポ ーツの推進、青少年の健全な育 成	施策の方向性⑪・・・p26 世界に伍して活躍するグロー バル人材の育成	施策の方向性⑫・・・p28 社会的・職業的自立に向けたキ ャリア教育・職業教育、就労支 援の充実	施策の方向性⑬・・・p30 意欲ある全ての者への学習機 会の確保
施策の方向性⑭・・・p33 教職員の資質・能力の向上	施策の方向性⑮・・・p36 安全・安心で質が高い教育環境 の整備	⑭以外の14の施策の方向性について 奈良県教育委員会所管分のアクションプランを作成しました。	

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記

指 標	現 状	目 標 (H31 年度)	備 考
幼小接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村の割合 (文部科学省幼児教育実態調査)	17.9% (H26)	全国平均以上	21.5% (H26 全国平均)

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組	H28 指標・目標値
保育士、幼稚園教員等の人材確保や質の向上		
②幼稚園教員等の研修の充実		
奈良県協議会の開催する研修会	保育所保育、幼稚園教育の振興・充実を図るため、幼稚園教育に関する専門的な研修、研究協議等を行う。	研修参加者の満足度 90%以上
家庭教育の支援		
② 親の育ちを応援する学びの機会の充実		
元気なならっ子約束運動 (P28)	家庭教育の充実を図るため、親子で取り組む約束シートを配布する。	約束シートの取組が大切だと回答した保護者の割合 90%以上
家庭教育支援講師の情報提供	家庭教育の各分野において識見と経験に富む人材を登録し、人材の情報提供を行う。	保護者や教職員などのニーズに合う講師の登録
親学サポートブックの活用 (P28)	乳幼児期及び思春期の子どもをもつ保護者を対象として作成した「親学サポートブック」(乳幼児編)(思春期編)の活用方法を検討する。	親学サポートブックを活用した研修講座の受講人数 300人以上
教育内容・教育方法の充実		
①就学前教育の推進体制の構築		
就学前教育アドバイザーによる訪問要請研修の実施	就学前教育の推進を図るため、国の事業を活用して就学前教育センターを設置し、県の関係部課との連携を進めるとともに、就学前教育アドバイザーを派遣して、教育・保育に携わる教職員の資質向上を図るための研修を行う。	研修参加者の満足度 90%以上

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組	H28 指標・目標値
②「奈良県幼児の運動能力等実態調査」の実施		
「奈良県幼児の運動能力等実態調査」の実施 (P28)	奈良県における幼児の運動能力を向上させるために、実態を調査分析し、幼児の健やかな心と身体づくりを推進する。	参加園における5歳児の運動能力評定値 12 以上
③「就学前教育プログラム」の策定		
就学前教育調査研究事業	京都大学と連携し、教育・保育現場における効果的な教育手法を調査・研究する。	—
小学校教育との円滑な接続		
幼稚園教員等と小学校教員対象の研修会実施 (P28)	就学前教育センターを中心に、接続期のカリキュラムの編成を目的とした、幼稚園教員等と小学校教員対象の研修会を計画・実施する。	幼小接続を見通したカリキュラム編成に取り組む学校・園の割合 30%以上

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記

指 標		現 状	目 標 (H31 年度)	備 考
知識に関する問題（A問題）の 正答率が8割以上の児童生徒 の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 国語	32.3% (H27)	割合の増加	31.6% (H27 全国平均)
	小学校 算数	54.9% (H27)	割合の増加	54.0% (H27 全国平均)
	中学校 国語	50.9% (H27)	割合の増加	49.3% (H27 全国平均)
	中学校 数学	34.1% (H27)	割合の増加	31.3% (H27 全国平均)
活用に関する問題（B問題）の 正答率が3割以下の児童生徒 の割合 (同上)	小学校 国語	11.9% (H27)	全国平均以下	11.3% (H27 全国平均)
	小学校 算数	25.8% (H27)	全国平均以下	25.2% (H27 全国平均)
	中学校 国語	7.7% (H27)	全国平均以下	7.1% (H27 全国平均)
	中学校 数学	38.7% (H27)	全国平均以下	38.1% (H27 全国平均)
書くこと、読むことに関する項 目の正答率 (同上)	小学校 国語	66.8% (H27)	全国平均以上	67.6% (H27 全国平均)
	中学校 国語	64.2% (H27)	全国平均以上	64.8% (H27 全国平均)
生徒の英語力 中学校第3学年英検3級以上の割合 (英語教育実施状況調査)		29.0% (H26)	全国平均以上	34.7% (H26 全国平均)
学習意欲に関する4項目（※ 1）に肯定的に回答する児童生 徒の割合 ※1 ・国語、算数（数学）が好き ・国語、算数（数学）は大切 ・国語、算数（数学）がわかる ・国語、算数（数学）は役立つ (全国学力・学習状況調査)	小学校	81.1% (H27)	全国平均以上	81.8% (H27 全国平均)
	中学校	71.1% (H27)	全国平均以上	74.0% (H27 全国平均)

指 標		現 状	目 標 (H31 年度)	備 考
授業時間以外に全く勉強しないと回答する児童生徒の割合 (月～金) (同上)	小学校	3.9% (H27)	全国平均以下	3.0% (H27 全国平均)
	中学校	7.8% (H27)	全国平均以下	5.3% (H27 全国平均)
家で自分で計画を立てて勉強していると回答する児童生徒の割合 (同上)	小学校	57.4% (H27)	全国平均以上	62.8% (H27 全国平均)
	中学校	47.2% (H27)	全国平均以上	48.8% (H27 全国平均)
規範意識に関する4項目(※2)に肯定的に回答する児童生徒の割合 ※2 ・学校のきまり(規則)を守っている ・人の気持ちができる人間になりたい ・いじめはどんな理由があってもいけない ・人の役に立つ人間になりたい (同上)	小学校	93.5% (H27)	全国平均以上	93.7% (H27 全国平均)
	中学校	92.8% (H27)	全国平均以上	94.2% (H27 全国平均)

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
教育内容・教育方法の充実		
①奈良県学力・学習状況調査の実施		
奈良県学力・学習状況調査の実施 (P31)	全県的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するため、小学4年生、中学1年生に対して調査を実施する。	指導の成果と課題の継続的な検証・改善システムの構築
②学力向上フォーラムの実施		
学力向上実践研究推進事業の実施 (P31)	推進地域、推進校を指定し、学校や児童生徒及び地域の実情を踏まえた確かな学力の育成を図るとともに、その成果の普及を図る。	全推進校に対する学習意欲又は学力の向上が見られる推進校の割合 80%以上
学力向上フォーラムの実施 (P31)	学力向上を目的としたに向けた協議や学力向上研究指定校の実践発表を行う。	研修参加者の満足度 90%以上

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
③学力向上支援サイト「まなび一奈良」の活用		
「まなび一奈良」の活用 (P31)	「全国学力・学習状況調査」において課題の見られた問題をWeb配信するとともに、小学生がつまずきやすい内容の授業モデルを作成、動画配信する。	学校での活用率 80%以上 (抽出調査)
④小・中学校合同の授業研究の推進		
小・中学校合同の授業研究の推進 (P31)	同じ中学校区の小・中学校教員が参加する公開授業や授業研究等の研修を実施し、異校種間の円滑な接続とともに教員の指導力の向上を図る。	1学期に1回以上合同で授業研究を行う学校の割合 50%以上
その他		
理数教育実践研究の実施	理数教育の充実に向けて、へき地のモデル校において、大学等と連携しながら小・中学校が連携した教科指導の在り方を研究する。	算数(数学)、理科の学習意欲に関する肯定的な回答の割合 80%以上
森林環境教育指導者育成事業 (未来の科学者創出)	未来の科学者を創出するために、天体観測を含む自然観察を通して理科好きの児童を育成するなど、森林環境教育の指導者を育成する。	天体観測を含む野外での教員研修5回以上
新・理科の観察・実験支援員の派遣	理科の学力向上を図るため、退職教員や大学院生等を観察・実験支援員として小学校へ派遣する。	派遣した学校での観察・実験の実施週1回以上 理科が好きな児童の割合 84%以上
ICT活用学びの推進プロジェクト	教員のICT活用指導力の向上を図るため、学校におけるICT教育推進指導者を養成する。	県内におけるICT教育推進リーダー数 20人以上
英語指導力向上事業	英語教育の推進を目的に、県内小・中・高等学校における外国語活動・英語担当教員の指導力向上のための研修を実施する。	授業で英語を使用する割合の増加(前年度比)
教育セミナーの実施		
教育セミナーの開催 (P31)	奈良県教育の課題の解決を目指し、県立教育研究所員、指定研究員等が行った実践的研究の成果を発表するなど、本県教育の推進に役立てるために開催する。	参加者数 350人以上

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
「家庭学習の手引き」、「進路の手引き」等の配布・活用		
「家庭学習の手引き」の活用 (P31)	子どもに家庭で主体的に学習する習慣を身に付けさせるため、「家庭学習の手引き」を小学4年生とその保護者に配布し、活用を促す。	小学4年生での活用率 50% 以上(抽出調査)
「進路の手引き」の作成 (P31)	将来を展望し、自らの人生を切り拓く力を育てるため、「進路の手引き」を中学1年生に配布し、活用を促す。	中学1年生での活用率 50% 以上(抽出調査)

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記

指 標	現 状	目 標 (H31 年度)	備 考
生徒の英語力 高等学校第3学年英検準2級以上の割合 (英語教育実施状況調査)	30.0% (H26)	全国平均以上	31.9% (H26 全国平均)
インターンシップ実施率(高等学校) (職場体験・インターンシップ実施状況調査)	80.0% (H26)	割合の増加	78.2% (H26 全国平均)
高等学校中途退学率 (児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)	1.8% (H26)	全国平均以下	1.5% (H26 全国平均)

【今年度の取組】

	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
専門教育の教育内容及び設備の充実		
専門学科や総合学科における教育内容及び設備の充実 (P35)	工業科などの専門学科や総合学科において、高い技術力・技能の習得につながるよう、専門教育の教育内容及び設備の充実を図る。	—
南部地域における産業と連携する教育支援事業	地元企業に就職するなど、南部地域の振興に貢献できる人材を育てるため、職業教育の実習備品を整備する。	—
グローバル人材の育成		
スーパーグローバルハイスクールによる研究の推進	国際的に通用する能力をもつ高校生を育成するため、畝傍高校でグローバル人材育成に向けた教育方法を研究する。	将来仕事や研究で国際的に活躍したいと考える生徒の割合 70%以上 国際化に重点を置く国内大学・海外大学への進学者の割合 30%以上
海外留学の促進 (P35)	海外留学フェアを開催する。	留学フェア参加者数の増加 (H27 25名)
国際的に通用する教養の醸成	東西の古典から学ぶセミナーを開催する。	—

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
インターンシップ、ボランティア活動等の多様な体験活動の充実		
インターンシップの拡大 (P35)	県内の企業や医療・福祉などに関する法人等へのインターンシップの拡大とともに、キャリアプランナーの増員を図る。	インターンシップ実施の割合の増加
災害ボランティア活動	高校生が社会の一員であるという自覚を深め、人間尊重の精神に立って社会の中で共に生きる豊かな人間性や、自己実現に向かって人生を切り拓く力を身に付けることを目的として、被災地ボランティア活動を実施する。	—
シテイズンシップ教育の推進		
主権者教育推進事業 (P35)	高校生等が社会問題を題材にして考える力を身に付けるためのモデル事業を実施し、事例集の作成を行う。主権者教育副教材の活用に係る教員向け研修会を開催する。	事例集の作成
高等学校等の中途退学者への柔軟な対応		
学び直しへの支援	高等学校等の中途退学者が高等学校で学び直す場合に、授業料を支援する。	—
就職に関する支援 (P36)	県立教育研究所に設置しているキャリアサポートセンターにおいて、就職相談、就職活動に関する情報提供を行う。	就職相談、就職活動に関する情報提供を行うシステムの構築
学校の適正規模、適正配置やその環境整備		
適正規模、適正配置に向けた検討 (P36)	県立高等学校の配置と規模について課題の検証を行い、県立高等学校の方向性について検討する。	—

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記

指 標		現 状	目 標 (H31 年度)	備 考
個別の指導計画作成率 (特別支援教育体制整備状況調査)	幼稚園	88.0% (H26)	割合の増加	71.3% (H26 全国平均)
	小学校	98.5% (H26)	割合の増加	93.5% (H26 全国平均)
	中学校	89.5% (H26)	全国平均以上	89.8% (H26 全国平均)
	高等学校	43.2% (H26)	割合の増加	33.0% (H26 全国平均)
個別の教育支援計画作成率 (同上)	幼稚園	56.7% (H26)	割合の増加	56.4% (H26 全国平均)
	小学校	58.1% (H26)	全国平均以上	79.5% (H26 全国平均)
	中学校	66.7% (H26)	全国平均以上	77.1% (H26 全国平均)
	高等学校	32.4% (H26)	割合の増加	28.1% (H26 全国平均)
特別支援教育に関する教員研修 修了者の割合 (同上)	幼・小・中・高	87.7% (H26)	100%	82.1% (H26 全国平均)

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
インクルーシブ教育の推進		
①地域の小・中学校における特別支援学級の充実		
特別支援学校のセンター的機能 の充実 (P42)	特別支援学校に外部人材を配置する。 地域の小・中学校等からの教育相談に対応する。 外部人材による講演会、実技研修会を開催する。	就学相談を含めた教育相談 の延べ数の増加 地域の小・中学校教職員を 対象とした研修会の開催回 数の増加 (前年度比)

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
②障害のある子どもに対する校内支援体制の整備		
特別支援教育に関する教員研修の充実 (P42)	<p>県立教育研究所において特別支援教育コーディネーターのフォローアップ研修として、集合研修講座の焦点化、訪問研修講座の重点化を図る。</p> <p>市町村教育委員会や学校等と連携を図りながら、特別支援教育に関する教員研修未終了者への研修を推進する。</p>	<p>訪問研修講座の延べ実施回数の増加(前年度比)</p> <p>特別支援教育に関する教員研修終了者の割合の増加(前年度比)</p>
県立教育研究所における障害児来所教育相談の実施 (P42)	<p>障害があると思われる幼児児童生徒や保護者及び教員等に、専門的な立場から相談を行う。</p>	<p>年間相談回数 1,150 回以上</p>
特別支援教育巡回アドバイザーによる訪問の実施 (P42)	<p>各学校の特別支援教育コーディネーター及び管理職に対する指導・支援を行うために、各公立小・中学校を訪問し、校内支援体制づくりを促進する。</p>	<p>「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の作成率の向上(前年度比)</p>
高等学校における特別支援教育支援員の配置	<p>障害等により配慮の必要な生徒が在籍する高等学校に特別支援教育支援員を派遣し、学校生活及び学習活動での介助や支援を行う。</p>	<p>「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の作成率の向上(前年度比)</p>
③高等学校における高等養護学校の分教室設置に向けた取組の推進		
高等学校における高等養護学校の分教室設置 (P42)	<p>県立高等学校3校に、高等養護学校の分教室を設置する。</p>	<p>共同学習の実施回数の増加(前年度比)</p>
進路指導の充実と職場開拓の促進		
①職業教育の充実		
キャリア教育コーディネーターの配置	<p>高等養護学校にキャリア教育コーディネーター2名を配置し、キャリア教育の充実と職場実習先の拡大を図る。</p>	<p>キャリア教育コーディネーターによる企業等の職場実習先の開拓件数 40 社以上</p>

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記

指 標		現 状	目 標 (H31 年度)	備 考
規範意識に関する4項目(※)に肯定的に回答する児童生徒の割合(再掲) ※ ・学校のきまり(規則)を守っている ・人の気持ちかわかる人間になりたい ・いじめはどんな理由があってもいけない ・人の役に立つ人間になりたい (全国学力・学習状況調査)	小学校	93.5% (H27)	全国平均以上	93.7% (H27 全国平均)
	中学校	92.8% (H27)	全国平均以上	94.2% (H27 全国平均)
奈良県学校・地域パートナーシップ事業等実施箇所数 ※ 本県においては、学校支援地或本部、放課後子供教室、土曜日の教育活動等を含わせて奈良県学校・地域パートナーシップ事業として実施している。 (奈良県教育委員会事務局調べ)	小・中学校	278箇所 (H26)	305箇所	
放課後子供教室等開催日数 (同上)	小学校	4,181日 (H26)	7,000日	
コミュニティ・スクール実施率 (同上)	小・中学校	5.2% (H27)	全国平均以上	7.4% (H27 全国平均)
学校評価を実施することにより学校改善に効果があったと回答する学校の割合 (学校評価等実施状況調査)	幼・小・中・高・特	95.4% (H26)	100%	

【今年度の取組】

	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
学校現場における取組の充実		
①児童生徒の主体的な活動の活性化		
県立高校生による社会参加活動の実施(P46)	奉仕活動や地域との交流活動等への自主的・積極的な社会参加を通して、高校生に自らの在り方、生き方等を考えさせ、社会の一員として周囲の人々を思いやる心の醸成に努める。	延べ実施件数 1,000 件以上
奈良県高等学校生徒会連絡会(P46)	県内各高等学校等の生徒会活動等の活性化を図るとともに、ボランティア活動等の社会参加活動を実施する。	清掃活動強調月間(10月)、あいさつ強調月間(1月)の延べ参加人数の増加(前年度比)

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
②道徳教育の推進		
道徳教育の推進 (P46)	一部改正された学習指導要領の内容や指導のポイントをまとめた教員用の指導資料を作成するとともに、道徳教育推進リーダーの育成に取り組む。	指導資料を全ての小・中学校に配布 推進リーダーの研修会を年5回開催 研修参加者の満足度 90%以上
道徳教育フォーラムの実施	地域住民等、保護者、教職員が連携して取り組む道徳教育の方策について協議し、道徳教育の推進に役立てる。	研修参加者の満足度 90%以上
③人権教育の推進		
人権教育の推進 (P46)	「人権教育の推進についての基本方針」及び「人権教育推進プラン」の具現化に向けた各種研修会を実施するとともに、学校訪問を通じて指導助言を行う。	研修参加者の満足度 90%以上 年間学校訪問回数 60回以上
④体験活動等の活用		
地域ぐるみで取り組む小・中・高校生規範意識醸成事業	小・中・高校生が地域住民を巻き込んだボランティア活動等に協働して取り組むことにより、自尊感情と社会的な規範意識の醸成に努める。	延べ参加人数の増加 (前年度比)
⑤「いのちの教育」の推進		
いのちの教育実践研究発表会	うだ・アニマルパークにおける動物との触れ合いを生かした「いのち」に関する学習を核に、生命を尊重する心を育てる実践的な研究を行い、その成果等をうだ・アニマルパークにおいて発表する。	フェスティバル参加者の満足度 90%以上
生徒指導に関する教員研修の充実		
生徒指導に関する研修講座の充実 (P46)	規範意識の向上のための開発的・予防的な生徒指導を進めるため、研修講座の一層の充実を図る。	—

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
学校・家庭・地域の連携・協働の取組の充実		
①学校支援地域本部、地球未来塾、放課後子供教室、土曜日の教育活動等の充実		
学校・地域パートナーシップ事業 (幼・小・中) (P46)	学校と保護者・地域が協働することにより、規範意識や社会性等、子どもたちの課題解決を図るとともに、園・学校をベースとした地域コミュニティを構築し、地域の教育力の向上を図る。	実施箇所数 290 箇所
新・高校生社会参加促進事業 (P46)	高校生の社会を生き抜く力を養成し、次代を担う人づくりに資することを目指して、全県立学校において、高校生が主体となる地域社会と連携した取組を推進する。	実施率 100%
放課後子供教室の実施 (P46)	地域の人の参画を得ることにより、放課後や週末等における子どもたちの様々な体験活動を創出する。	延べ開催日数 5,800 日
②コミュニティ・スクールの抜本的拡充を視野に入れた検討		
コミュニティ・スクールの抜本的 拡充 (P47)	県立学校の指定校に学校運営協議会を設置する。	設置に向けた体制整備
学校評価制度の推進		
学校評価の適切な実施と学校改善の推進 (P47)	各学校・園が実施している学校評価の実態を把握し、学校改善につながる学校評価の実施に向けた支援体制を整える。	県独自の調査を実施し、県内全ての公立学校・園における学校評価の状況を把握する。

施策の方向性⑦ 地域への誇りと愛着を抱き、地域と協働し、地域・社会に貢献する人材の育成

大綱 P48-55

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記

指 標		現 状	目 標 (H31 年度)	備 考
住んでいる地域のことを学ぶ機会があると回答する児童生徒の割合 (奈良県学力・学習状況調査において今後調査予定)	小学校	—	調査開始時点からの割合の増加	
	中学校	—	調査開始時点からの割合の増加	
地域の行事に参加していると回答する児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校	65.5% (H27)	全国平均以上	66.9% (H27 全国平均)
	中学校	39.3% (H27)	全国平均以上	44.8% (H27 全国平均)
学校の授業時間以外に普段全く読書をしないと回答する児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校	23.5% (H27)	全国平均以下	19.9% (H27 全国平均)
	中学校	42.6% (H27)	全国平均以下	35.0% (H27 全国平均)

【今年度の取組】

H28 実施の事業・取組内容

H28 指標・目標値

郷土教育の充実		
①小・中学校における(仮称)「郷土学習の手引き」の作成		
(仮称)「郷土学習の手引き」の作成 (P53)	小・中学校における「郷土学習の手引き」を作成する。	平成 29 年度に「郷土学習の手引き」を全小・中学校に配布することを目指し、作成を開始
②歴史文化資源等を素材とした高等学校における「奈良 TIME」の推進		
奈良TIMEの推進 (P53)	奈良TIMEの取組を充実し、その成果の発信を行う。	追加事例集を全県立高校に配布
森林環境教育の推進		
森林環境教育推進事業 (P53)	小学生を対象とした森林環境体験学習を実施する。吉野高校・十津川高校において技術者を育成する。	児童の森林環境保護への意欲 85%以上

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
生涯にわたる学びの推進		
②人材の育成・研修の実施		
社会教育関係者の資質向上 (P54)	社会教育関係者の資質向上を図るための研修を実施する。	研修の受講者数の増加 (前年度比)
④社会教育施設の活性化		
県社会教育センターの活性化 (P54)	指定管理者制度による効率的な運営を行い、利用者に適正なサービスを提供する。	稼働率の増加 (前年度比)
現代的・社会的な課題等に対応した学びの推進		
①持続可能な開発のための教育(ESD)など幅広い政策分野に関わる学びの推進		
ESD推進プログラム事業 (P54)	ESD(環境・エネルギー問題等を通して持続可能な社会づくりに貢献できる担い手を育む教育)に関する教員向け研修を実施する。 モデル校での実践プログラムを実施する。	—
②様々な体験活動及び読書活動の推進		
森林環境教育推進事業 (再掲)	小学生を対象とした森林環境体験学習を実施する。 吉野高校・十津川高校において技術者を育成する。	児童の森林環境保護への意欲 85%以上
③授業モデルの策定など社会保障教育の推進		
主権者教育推進事業 (再掲)	高校生等が社会問題を題材にして考える力を身に付けるためのモデル事業を実施し、事例集の作成を行う。主権者教育副教材の活用にかかる教員向け研修会を開催する。	事例集の作成

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記

指 標		現 状	目 標 (H31 年度)	備 考
1,000 人当たりのいじめの認知件数 (児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)		8.8 件 (H26)	積極的認知の観点からの件数の増加	13.7 件 (H26 全国平均)
1,000 人当たりのいじめの解消率 (同上)		80.0% (H26)	全国平均以上	88.7% (H26 全国平均)
1,000 人当たりの不登校児童生徒数 (同上)	小・中学校	13.7 人 (H26)	全国平均以下	12.1 人 (H26 全国平均)
	高等学校	10.7 人 (H26)	数値の減少	15.9 人 (H26 全国平均)
1,000 人当たりの暴力行為発生件数 (同上)		2.4 件 (H26)	件数の減少	4.0 件 (H26 全国平均)
自分にはよいところがあると思うと回答する児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校	76.2% (H27)	全国平均以上	76.4% (H27 全国平均)
	中学校	64.9% (H27)	全国平均以上	68.1% (H27 全国平均)
いじめはどんなことがあってもいけないことだと思うと回答する児童生徒の割合 (同上)	小学校	96.8% (H27)	割合の増加	96.2% (H27 全国平均)
	中学校	92.6% (H27)	全国平均以上	93.7% (H27 全国平均)

【今年度の取組】

	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
未然防止の取組		
いじめの問題における実態調査	いじめの認知件数・解消率等を調査する。	認知件数の増加 (前年度比)
大学生等による不登校児童生徒支援	いじめや不登校の未然防止・早期対応のため、心理学等を学ぶ大学生ボランティアを、小学校を中心に30校へ派遣する。(帝塚山大学提案事業)	派遣校の不登校児童生徒数減少(前年度比)

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
人権教育の推進(再掲)	「人権教育の推進についての基本方針」及び「人権教育推進プラン」の具現化に向けた各種研修会を実施するとともに、学校訪問を通じて指導助言を行う。	研修参加者の満足度 90%以上 年間学校訪問回数 60回以上
いのちの教育実践研究発表会(再掲)(P57)	うだ・アニマルパークにおける動物との触れ合いを生かした「いのち」に関する学習を核に、生命を尊重する心を育てる実践的な研究を行い、その成果等をうだ・アニマルパークにおいて発表する。	フェスティバル参加者の満足度 90%以上
早期発見・早期対応		
教員の資質能力の向上 (P57)	県教育委員会主催の各種研修講座等及び各校の校内研修において、実践事例を基に教職員の生徒指導・教育相談等に関わる資質向上を図る。	研修参加者の満足度 90%以上
県立教育研究所での電話教育相談及び来所教育相談	児童生徒や保護者に対し悩みや不安を取り除き、学校・社会生活に適應できるよう心のケアや支援を行うとともに、教員や学校に対し児童生徒の適應に向けての支援を行う。	電話教育相談や来所教育相談により課題が解決もしくは解決に向かっている割合 90%以上
メール相談窓口の開設	中・高校生の悩みに関するメール相談窓口「悩みなら メール」を開設し、相談に応じる。	相談 100件以上
組織的・計画的な支援体制づくり		
「個人別生活カード」の活用促進 (P57)	県立学校において、いじめ問題等の生徒指導に関する事項を「個人別生活カード」に記入し、組織的に情報共有を行い再発防止に努める。	—
生徒指導アドバイザーによる学校支援	教員 OB 等が各学校を訪問し、生徒指導体制の構築等を支援する。	訪問回数 300回以上
学校における教育相談機能の充実		
スクールカウンセラー等の配置 (P57)	公立学校(中学校104校、高等学校16校)にスクールカウンセラーを配置し、学校の教育相談体制の強化・充実を図る。	—
学校の教育相談を推進するコーディネーターの資質向上 (P57)	学校教育相談コーディネーターの研修を実施し、コーディネーターの資質向上を図ることにより、学校教育相談体制の充実を目指す。	研修参加者の満足度 90%以上

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
学校・家庭・地域の連携・協働の取組の充実		
地域ぐるみで取り組む小・中・高校生規範意識醸成事業(再掲) (P57)	小・中・高校生が地域住民を巻き込んだボランティア活動等に協働して取り組むことにより、自尊感情と社会的な規範意識の醸成に努める。	延べ参加人数の増加 (前年度比)
関係機関との連携		
学校と警察との連絡制度	学校と警察が密に連携・協力することにより、児童生徒の安全確保、非行や問題行動及び犯罪被害の防止を図る。	—
児童生徒や家庭への適切な働きかけ		
不登校に悩む保護者や教育関係者等による集会を開催 (P58)	年1回、不登校の子どもをもつ保護者や教員等が集い、情報交換と専門家からの助言を受けるとともに、保護者相互のネットワークを構築できる機会を提供する。	参加人数 100 名以上
高等学校等の中途退学者への柔軟な対応(再掲)		
学び直しへの支援(再掲)	高等学校等の中途退学者が再び高等学校で学び直す場合に、授業料を支援する。	—
就職に関する支援(再掲) (P58)	県立教育研究所に設置しているキャリアサポートセンターにおいて、就職相談、就職活動に関する情報提供を行う。	就職相談、就職活動に関する情報提供を行うシステムの構築
人権教育・道徳教育の推進		
「奈良県読み物資料」の活用 (P58)	いじめを許さない心情や態度を育むことに資する読み物資料を作成・配布し、道徳教育の一層の推進・充実に役立てる。	小・中学校における授業や研修での活用率 50%以上
人権教育学習資料集「なかまとともに」の活用促進	各種研修や学校訪問等を通じて、学校の人権学習における「なかまとともに」の活用促進を図る。	「なかまとともに」の活用調査を実施
体験活動等による社会性等の育成		
県立高校生による社会参加活動の実施(再掲)	奉仕活動や地域との交流活動等への自主的・積極的な社会参加を通して、高校生に自らの在り方、生き方等を考えさせ、社会の一員として周囲の人々を思いやる心の醸成に努める。	延べ実施件数 1,000 件以上

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
地域ぐるみで取り組む小・中・高校生規範意識醸成事業(再掲)	小・中・高校生が地域住民を巻き込んだボランティア活動等に協働して取り組むことにより、自尊感情と社会的な規範意識の醸成に努める。	延べ参加人数の増加 (前年度比)
奈良県高等学校生徒会連絡会(再掲)	県内各高等学校等の生徒会活動等の活性化を図るとともに、ボランティア活動等の社会参加活動を実施する。	清掃活動強調月間(10月)、あいさつ強調月間(1月)の延べ参加人数の増加 (前年度比)

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記

指 標		現 状	目 標 (H31年度)	備 考
人権教育に関する研修の満足度（学校教育） (奈良県教育委員会事務局調べ)		93.8% (H27)	割合の増加	
人権教育に関する研修の満足度（社会教育） (奈良県教育委員会事務局調べ)		98.7% (H27)	割合の維持	
自分にはよいところがあると思うと回答する児童生徒の割合（再掲） (全国学力・学習状況調査)	小学校	76.2% (H27)	全国平均以上	76.4% (H27 全国平均)
	中学校	64.9% (H27)	全国平均以上	68.1% (H27 全国平均)
人の気持ちがわかる人間になりたいと思うと回答する児童生徒の割合 (同上)	小学校	93.8% (H27)	全国平均以上	93.9% (H27 全国平均)
	中学校	94.0% (H27)	全国平均以上	94.9% (H27 全国平均)
いじめはどんなことがあってもいけないことだと思うと回答する児童生徒の割合（再掲） (同上)	小学校	96.8% (H27)	割合の増加	96.2% (H27 全国平均)
	中学校	92.6% (H27)	全国平均以上	93.7% (H27 全国平均)
人の役に立つ人間になりたいと回答する児童生徒の割合 (同上)	小学校	94.1% (H27)	割合の増加	93.7% (H27 全国平均)
	中学校	93.0% (H27)	全国平均以上	93.7% (H27 全国平均)

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
「人権教育の推進についての基本方針」、「人権教育推進プラン」の具現化		
人権教育に関する各種研修会の実施	基本方針や推進プランを具現化するために、各種研修会を実施する。	研修参加者の満足度 90%以上

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
指導主事による学校訪問	指導主事が学校訪問を行い、人権教育推進のための具体的な指導助言を行う。	年間訪問数 60 回以上
人権教育学習資料集(児童生徒向け)の活用促進		
人権教育学習資料集「なかまとともに」の活用促進(再掲)(P60)	各種研修や学校訪問等を通じて、学校の人権学習における「なかまとともに」の活用促進を図る。	「なかまとともに」の活用調査を実施
人権教育の深化と充実を図るための実践研究の推進		
人権教育研究指定校における実践研究 (P61)	人権教育研究指定校等において、実践研究を行い、その成果を広く発信する。	研究指定校の事例活用調査を実施
人権教育資料(指導者向け)の作成・配布		
「人権教育の手びき」の作成 (P61)	指導者向けの人権教育資料「人権教育の手びき」を作成・配布し、活用促進を図る。	「人権教育の手びき」の活用調査を実施
人権教育に関する教員研修の充実		
人権教育推進総合講座の実施	管理職「人権教育」研修講座、人権教育推進教員研修会、人権教育ミドルリーダー育成講座、課題別人権教育研修講座等を実施する。	研修参加者の満足度 90%以上
人権教育推進のための学校・家庭・地域の連携・協働の充実		
学校・地域パートナーシップ事業(幼・小・中)(再掲)(P61)	学校と保護者・地域が協働することにより、規範意識や社会性等、子どもたちの課題解決を図るとともに、園・学校をベースとした地域コミュニティを構築し、地域の教育力の向上を図る。	実施箇所数 290 箇所
同和問題関係資料センターにおける調査研究		
同和問題関係史料の調査・研究 (P61)	年次計画に基づく史料の調査・研究を行い、「部落史の見直し」の深化を図る。	分析対象史料 100 点
同和問題関係史料センター講座等の開催 (P61)	県民、教職員の人権問題についての理解と認識を深めるために、講座を開催する。	研修参加者の満足度 90%以上

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記

指 標		現 状	目 標 (H31 年度)	備 考
体力合計点 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小学生男子	53.66 点 (H27)	全国平均以上	53.80 点 (H27 全国平均)
	小学生女子	54.60 点 (H27)	全国平均以上	55.18 点 (H27 全国平均)
	中学生男子	42.73 点 (H27)	数値の向上	41.89 点 (H27 全国平均)
	中学生女子	48.80 点 (H27)	全国平均以上	49.08 点 (H27 全国平均)
運動嫌いの児童生徒の割合 (同上)	小学生男子	7.2% (H27)	全国平均以下	6.2% (H27 全国平均)
	小学生女子	13.9% (H27)	全国平均以下	12.0% (H27 全国平均)
	中学生男子	10.9% (H27)	全国平均以下	10.3% (H27 全国平均)
	中学生女子	23.4% (H27)	全国平均以下	20.8% (H27 全国平均)
1 週間の総運動量が 60 分未満である児童生徒の割合 (同上)	小学生男子	7.9% (H27)	全国平均以下	6.6% (H27 全国平均)
	小学生女子	15.2% (H27)	全国平均以下	13.0% (H27 全国平均)
	中学生男子	8.1% (H27)	全国平均以下	7.1% (H27 全国平均)
	中学生女子	23.5% (H27)	全国平均以下	21.0% (H27 全国平均)
屋外運動場の芝生化率 (学校体育施設設置状況等調査)		6.2% (H26)	割合の増加	
朝食を毎日食べていないと回答する児童生徒の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小学生男子	0.8% (H27)	全国平均以下	0.5% (H27 全国平均)
	小学生女子	0.4% (H27)	全国平均以下	0.3% (H27 全国平均)
	中学生男子	1.9% (H27)	全国平均以下	1.4% (H27 全国平均)
	中学生女子	1.7% (H27)	全国平均以下	1.0% (H27 全国平均)

指 標	現 状	目 標 (H31 年度)	備 考
学校給食において地場産物を活用している割合 (学校給食における地場産物の活用状況調査)	25.6% (H25)	全国平均以上	25.8% (H25 全国平均)

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
体力・運動能力・運動意欲向上の取組		
①体育授業の充実		
体育授業の充実 (P64)	教員の資質向上を図るため、体育授業の充実を目的としたステップアップミーティング、中・高等学校体育実技指導者研修会等の研修会を開催する。	研修参加者の満足度 90%以上
②幼児期における運動遊びの普及		
体力向上ホップ・ステップ・ジャンプ事業 (P64)	「体力向上ホップ・ステップ・ジャンプ事業」の中で、幼児期における運動遊びの普及を図るため、幼児・小学校低学年とその保護者を対象に、楽しく体を動かしながら基本的な動きを身に付けるための親子運動遊び教室等を開催する。	イベントの参加者数 総数 300 人以上
③小学校における業前・業間体育の充実		
「外遊び、みんなでチャレンジ！」の実施 (P64)	小学生を対象に、なわとびやボール運動等の記録達成(登録)に挑戦する「外遊び、みんなでチャレンジ！」を実施し、成果を発表する場として、チャレンジ！運動大会を開催する。	記録登録数 年間 7,000 件以上 ※保健体育課 HP への登録
全県レベルのスポーツ大会の開催(小学生対象)	児童が目標をもって生涯スポーツの基礎となる運動に取り組むための支援として、小学生を対象とした全県レベルのスポーツ大会を開催する。	大会参加者数 3,000 人以上 ※県小学生陸上記録大会
④運動部活動の充実		
運動部活動の工夫・改善支援事業	運動部活動の活性化と部活動顧問の資質向上を図るため、「運動部活動の工夫・改善事業」に取り組み、中学校・高等学校を対象に、外部のスポーツ指導者を派遣する。	派遣回数 延べ 900 回以上

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
⑤学校体育施設の開放や運動場の芝生化、地域のスポーツクラブとの連携		
幼稚園運動場芝生化促進事業 (P64)	園児の体力向上を目的とする公立幼稚園等の運動場芝生化に対して支援するため、「幼稚園運動場芝生化促進事業」に取り組む。	芝生化設置園の増加 (前年度比)
県立高校芝生化推進事業 (P64)	生徒の体力向上や部活動の活性化を図るとともに地域スポーツの拠点化を図るため、「県立高校芝生化推進事業」に取り組み、県立高校の運動場を人工芝生化する。	学校施設開放回数 年間 48 回以上 ※芝生化設置校
健康教育の充実		
①保健教育の充実		
がんの教育の推進 (P64)	がんの予防及び早期発見の重要性等について理解を深めるため、がんの教育の推進を図る。	・がんについての学習 100% ・がんの教育に特化した学習の実施 50%以上
薬物乱用防止教室の実施 (P64)	学校において薬物乱用防止教室を開催するための指導者に対する研修会を実施する。	薬物乱用防止教室の開催率の向上(H26 小 42.9% 中 73.3% 高 100%)
②学校保健活動の取組の推進		
学校保健活動の取組の推進 (P64)	危機発生時の対応マニュアルを整備するなど、全ての教職員が学校保健に対する理解を深め、校内組織が十分に機能する学校保健活動の取組を推進する。	学校保健委員会の開催率の向上(H26 小 90.1% 中 54.3% 高 100%)
③学校保健に関する研修・連携		
学校保健に関する研修・連携 (P65)	医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健所等の関係機関と積極的に連携することにより、研修内容を充実させ、教職員の資質や指導力向上を図る。	研修会の開催 6 回以上 年間参加者数 1,000 人以上
食育の推進		
③学校における食育の推進		
学校における食育の推進 (P65)	児童生徒が食について計画的に学ぶことができるよう、食に関する指導に係る全体的な計画の策定を推進する。	食育推進委員会の開催率の向上 (H26 小 81.0% 中 66.0% 高 62%)

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
④学校給食における食育の推進		
学校給食における食育の推進 (P65)	学校給食を生きた教材として捉え、日々の給食指導や関連する教科及び総合的な学習の時間等を活用し、学校全体での組織的な取組を推進する。	食育の日の取組率の向上 (H26 小 56% 中 37%)
地場産物の活用促進 (P65)	地域の自然や文化、産業等に関する理解を深め、生産者の努力や食に関する感謝の念を育むために、教科の学習や学校給食等において地場産物の活用を図る。	学校給食における地場産物 活用率の向上 (前年度比)

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記

指 標		現 状	目 標 (H31 年度)	備 考
生徒の英語力 (再掲) (英語教育実施状況調査)	中学校第3学年 英検3級以上の割合	29.0% (H26)	全国平均以上	34.7% (H26 全国平均)
	高等学校第3学年 英検準2級以上の割合	30.0% (H26)	全国平均以上	31.9% (H26 全国平均)
教員の英語力 (同上)	中学校教員 英検準1級以上の割合	25.1% (H26)	全国平均以上	28.8% (H26 全国平均)
	高等学校教員 英検準1級以上の割合	36.0% (H26)	全国平均以上	55.4% (H26 全国平均)
授業の半分以上を英語 で行っている教員の割合 (同上)	中学校 各学年の相加平均	22.4% (H26)	全国平均以上	48.9% (H26 全国平均)
	高等学校 コミュニケーション英語Ⅰ	42.7% (H26)	全国平均以上	48.1% (H26 全国平均)
授業でALTを活用し ている割合 (同上)	小学校	61.0% (H26)	割合の増加	60.1% (H26 全国平均)
	中学校	17.9% (H26)	全国平均以上	22.1% (H26 全国平均)
	高等学校(普通科)	6.1% (H26)	全国平均以上	9.9% (H26 全国平均)

【今年度の取組】

H28 実施の事業・取組内容

H28 指標・目標値

自国の歴史、文化などと異なる価値観、歴史、文化などに対する理解の促進		
奈良 TIME の推進(再掲) (P68)	奈良 TIME の取組を充実し、その成果の発信を行う。	追加事例集を全県立高校に配布
スーパーグローバルハイスクールによる研究の推進		
スーパーグローバルハイスクールによる研究の推進(再掲) (P68)	国際的に通用する能力をもつ高校生を育成するため、畝傍高校でグローバル人材育成に向けた教育方法を研究する。	将来仕事や研究で国際的に活躍したいと考える生徒の割合 70%以上 国際化に重点を置く国内大学・海外大学への進学者の割合 30%以上

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
外国語教育の充実		
英語指導力向上事業（再掲）	英語教育の推進を目的に、県内小・中・高等学校における外国語活動・英語担当教員の指導力向上のための研修を実施する。	授業で英語を使用する割合の増加(前年度比)
外国語教育における外部人材、ALTの活用促進		
ALTの活用促進（P68）	ALTの活用状況の向上を図る。	外国語活動の授業づくり 研修講座の実施2回以上
海外留学の促進		
留学フェアの実施（P69）	留学フェアを実施し、高校生の海外留学を促進する。	留学フェア参加者数の増加 (H27 25名)
英語教員の海外研修の実施		
海外研修計画の作成（P69）	教員の海外派遣プログラムの作成に向けて、調査研究を行う。	プロジェクトチームの立ち上げ

施策の方向性⑫ 社会的・職業的自立に向けたキャリア教育・職業教育、就労支援の充実

大綱 P70-72

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記

指 標		現 状	目 標 (H31 年度)	備 考
職場体験実施率（中学校） （職場体験・インターンシップ実施状況調査）		96.2% (H26)	全国平均以上	98.4% (H26 全国平均)
インターンシップ実施率（高等学校）（再掲） （同上）		80.0% (H26)	割合の増加	78.2% (H26 全国平均)
将来の夢や目標をもっていると回答する児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査）	小学校	85.7% (H27)	全国平均以上	86.5% (H27 全国平均)
	中学校	69.5% (H27)	全国平均以上	71.7% (H27 全国平均)
難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していると回答する児童生徒の割合 （同上）	小学校	75.4% (H27)	全国平均以上	76.4% (H27 全国平均)
	中学校	65.7% (H27)	全国平均以上	68.8% (H27 全国平均)

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
キャリア教育・職業教育の充実		
①各学校段階における教育内容の充実		
キャリア教育の手引きの配布 (P71)	「キャリア教育の手引き」を作成・配布し、各校種が連携した、系統的・組織的なキャリア教育を推進する。	県内全ての小・中・高等学校に配布
②職場体験活動・インターンシップ等の充実		
インターンシップの拡大(再掲) (P71)	県内の企業や医療・福祉などに関する法人等へのインターンシップの拡大とともに、キャリアプランナーの増員を図る。	インターンシップ実施の割合の増加(前年度比)
キャリア教育コーディネーターの配置(再掲)	高等養護学校にキャリア教育コーディネーター2名を配置し、キャリア教育の充実と職場実習先の拡大を図る。	キャリア教育コーディネーターによる企業等の職場実習先の開拓件数 40 社以上

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
キャリアサポートセンターの運営	キャリア教育支援員の配置による就職希望者のサポートを行う。	キャリア教育支援員による 高等学校訪問 延べ 30 回以上
学び直し、就労の支援の推進		
④高等学校等の中途退学者への柔軟な対応(再掲)		
学び直しへの支援(再掲)	高等学校等を中途退学者が再び高等学校で学び直す場合に、授業料を支援する。	—
就職に関する支援(再掲) (P72)	県立教育研究所に設置しているキャリアサポートセンターにおいて、就職相談、就職活動に関する情報提供を行う。	就職相談、就職活動に関する情報提供を行うシステムの構築

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記

指 標	現 状	目 標 (H31 年度)	備 考
ひとり親家庭の子どもの 進学率 (「平成 26 年度奈良県ひとり 親家庭等実態調査」(奈良県こ ども家庭課))	中学卒業後	96.1%	割合の増加
	高等学校卒業後	58.2%	割合の増加
生活保護世帯の子どもの大学進学率 (厚生労働省社会・援護局保護課調べ)	29.2% (H25)	全国平均以上	32.9% (H25 全国平均)
生活保護世帯の子どもの高等学校中退率 (厚生労働省社会・援護局保護課調べ)	7.5% (H25)	全国平均以下	5.3% (H25 全国平均)
地域未来塾の実施校数 (奈良県教育委員会事務局において今後調査予定)	—	校数の増加	
放課後子供教室等開催日数 (再掲) (奈良県教育委員会事務局調べ)	4,181 日 (H26)	7,000 日	

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
へき地・小規模校における教育の振興		
①へき地教育研究振興大会の開催		
へき地教育研究振興大会の開 催 (P74)	学校経営、学習指導及び生徒指導上の諸問題につ いて研究協議するとともに、研究成果を交流する。	参加人数 500 人以上を維持
②ICT事業の展開		
小規模校における協働学習を活 性化するためのICT活用事業 (P74)	タブレット端末等のICT機器を活用した学習等をモデ ル的に実施し、へき地における効果的な指導方法を 開発する。	児童の学習意欲や学力に関 わる項目に肯定的に回答し た教員及び児童の割合 70% 以上

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
④訪問による指導や研修の推進		
へき地校への訪問による研修講座の開催 (P74)	へき地校等で教科等の研修講座を開催し、教員の指導力向上を図る。	研修参加者の満足度 80%以上
へき地校への指導主事等の訪問 (P74)	へき地指定校等を指導主事等が計画的に訪問し、各学校の課題に応じて、学校環境等の把握や学習指導等についての指導助言を行う。	へき地校への訪問が教育活動に生かされたと肯定的に答えた学校の割合 80%以上
⑤財政面・人事面の配慮		
教員等の共同設置の支援 (P75)	へき地の拠点校等に常勤の専科教員等を共同設置し、近隣校を巡回して授業等を実施する市町村に対し補助を行う。	吉野郡(5村)における2件(家庭、技術)の共同設置を継続支援
免許外教科担任解消非常勤講師の配置	小規模の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置する。	22校に42教科数分の非常勤俸を配当
⑥異校種間の教員の人事交流による教科指導の充実		
理数教育実践研究の実施(再掲) (P75)	理数教育の充実に向けて、へき地のモデル校において、大学等と連携しながら小・中学校が連携した教科指導の在り方を研究する。	児童の理科・算数の学習意欲に関する肯定的な回答の割合 80%以上
子どもの貧困への総合的対応		
新・「子どもの学び場」づくり支援事業	経済的困難な環境にある子ども等が安心して集い、学習支援等を受けることのできる場の設置及び充実を促進するため、市町村と連携した取組を行う団体に対し補助を行う。	団体数の増加
スクールソーシャルワーカーの緊急配置	社会福祉士等を生活支援アドバイザーとして小学校に派遣し、子どもの生活・経済上の様々な不安や問題の解決に向け、関係機関との連携を強化する。	訪問小学校数 70校以上
「地球未来塾」等の取組の充実		
新・地球未来塾等の学習支援の機会の創出 (P75)	経済的な理由により、家庭での学習が困難な児童・生徒等を対象に、地域住民が協力して学習支援を実施する市町村等に補助を行う。	小・中学校等で 80校

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
家庭の経済状況等に応じた経済支援		
公立高等学校等就学支援事業 (P75)	公立高等学校等において、教育にかかる経済的負担の軽減を行うため、授業料相当額の高等学校就学支援金を補助する。	—
国公立の高校生等奨学給付金支給事業 (P75)	低所得者に対して教科書費、教材費などとして給付金を支給する。	—
高等学校等奨学金貸与事業(修学支援、育成奨学金) (P75)	修学の奨励と教育の機会均等を図るため、勉学の意欲がありながら経済的な理由により修学が困難な高等学校等の生徒に対し奨学金を貸与する。	—

【重要業績評価指標※大綱より教育委員会所管分を転記※大綱より教育委員会所管分を転記】

指 標		現 状	目 標 (H31 年度)	備 考
「授業の内容がよくわかる」と回答する児童生徒の割合 (全国・学力学習状況調査)	小学校 国語	83.0% (H27)	割合の増加	82.0% (H27 全国平均)
	小学校 算数	79.9% (H27)	全国平均以上	81.0% (H27 全国平均)
	中学校 国語	72.6% (H27)	全国平均以上	74.3% (H27 全国平均)
	中学校 数学	72.7% (H27)	割合の増加	71.6% (H27 全国平均)
小・中連携して授業研究を行う学校の割合 (学期に1回程度) (奈良県教育委員会事務局調べ)		31.1% (H27)	50%	
教員のICT活用指導力 教材研究等でICTを活用する能力があると回答した教員の割合 (学校における教育の情報化の実態等に関する調査)		77.0% (H26)	全国平均以上	82.1% (H26 全国平均)

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
教員養成・採用の充実		
①「教員育成協議会」(仮称)設立の検討		
(仮称)教員育成協議会設立の検討 (P78)	(仮称)「教員育成協議会」設立に向けて、大学その他の関係者と協議し、検討を行う。	—
②高大連携による教員養成システムの構築		
高大連携による教員養成システムの構築 (P78)	プログラム策定委員会の設置に向けての準備を行う。	プログラム策定委員会の設置

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
教職員研修の充実		
①若手教職員育成研修プログラムの構築		
小学校若手教員育成研修システム開発事業 (P78)	奈良教育大学、県立教育研究所、県内小学校が連携し、小学校若手教員を対象にした研修システムを構築する。	主体的・協働的な学習を取り入れた授業をしていると答えた小学校2年目教員の割合 85%以上
②大学院派遣研修の充実		
大学院派遣研修の充実 (P78)	派遣2年目の教員が県立教育研究所で研修を行うシステムを構築する。	—
③教職員研修におけるeラーニングシステム導入に向けての検討		
教職員研修におけるeラーニングシステム導入に向けての検討 (P78)	eラーニングシステム導入の効果について検証を行い、システム構築に向けてプログラムを開発する。	eラーニングの試行検証
④ICTを活用した研修の充実		
ICT活用学びの推進プロジェクト(再掲) (P78)	教員のICT活用指導力の向上を図るため、学校におけるICT教育推進指導者を養成する。	県内におけるICT教育推進リーダー数 20人以上
その他		
教育研究所研修講座の充実	若手教職員育成研修、自己啓発支援研修、訪問研修を重点化し、研修の充実を図る。	研修の目標達成指数(アンケート結果と研修希望者から計算する指数) 80以上
英語指導力向上事業(再掲)	英語教育の推進を目的に、県内小・中・高等学校における外国語活動・英語担当教員の指導力向上のための研修を実施する。	授業で英語を使用する割合の増加(前年度比)
小・中学校合同の授業研究の推進(再掲)		
小・中学校合同の授業研究の推進(再掲) (P78)	同じ中学校区の小・中学校教員が参加する公開授業や授業研究等の研修を実施し、異校種間の円滑な接続とともに教員の指導力の向上を図る。	1学期に1回以上合同で授業研究を行う学校の割合 50%以上

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
管理職の能力の向上		
管理職の能力の向上 (P78)	管理職研修を充実させるとともに、県立教育研究所の学校教育アドバイザー一係に校長経験者を配置し、新任校長の支援を行う。	「管理職としてのスキルが身についた」と回答した割合90%以上 新任校長への訪問1校2回以上
適切な人事管理の実施を通じた人材育成の推進		
新人事評価制度の徹底	地方公務員法の改正により、これまでの人事評価制度を見直し、昇級等へ反映させる中で、より効果的な教職員の資質向上をめざす。	新人事制度を試行として実施、評価方法の徹底を図る
教員以外の専門スタッフの参画		
専門スタッフの参画促進 (P79)	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の配置を促進する。	配置数の増加 (前年度比)

【重要業績評価指標】 ※大綱より教育委員会所管分を転記

指 標	現 状	目 標 (H31 年度)	備 考
県立学校施設の耐震化率 (奈良県教育委員会事務局調べ)	82.0% (H27.4.1)	95.0% (H32.4.1)	
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 (学校における教育の情報化の実態等に関する調査)	7.5人 (H26)	全国平均以下	6.4人 (H26 全国平均)
校務用コンピュータの整備率 (同上)	高等学校	50.6% (H26)	124.8% (H26 全国平均)
	特別支援学校	40.8% (H26)	100.9% (H26 全国平均)

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
県立学校施設の耐震化の推進		
高等学校等耐震化事業 (P80)	H25～H29 年度を耐震化整備集中期間として県立高等学校施設の耐震化を推進する。また、県立高等学校の屋内運動場等の非構造部材(つり天井等)の耐震対策を推進する。 耐震設計 2 校 3 棟 耐震工事 11 校 13 棟 非構造部材耐震対策工事 25 校 33 棟	県立学校の耐震化率 90.1% (H29.4.1)
特別支援学校耐震化事業 (P80)	特別支援学校の屋内運動場等の非構造部材(吊り天井等)の耐震対策を推進する。 非構造部材耐震対策工事 3 校 3 棟	
県立高等学校空調設備設置モデル事業の実施		
県立高等学校への空調設備導入後調査 (P81)	H28 年度から空調設備が稼働する県立高等学校のモデル校5校で導入後調査を実施し、H27 年度の導入前調査との比較検証を行う。	—
県立学校の教育用・校務用コンピュータの整備		
教育用・校務用コンピュータの整備 (P81)	教育用コンピュータと校務用コンピュータについて、ハードウェアとソフトウェアの両面から整備を行う。また、県立学校間でのネットワーク整備も進める。	教育用・校務用コンピュータの整備率の向上 (前年度比)

【今年度の取組】	H28 実施の事業・取組内容	H28 指標・目標値
県立学校の情報化の推進		
新・ICT 教育環境整備事業 (P81)	ICT利活用による利便性の向上と教科指導への情報通信技術の有効活用を推進する。そのために、指導する教員のICT活用能力を向上させるための研修を行う。	ICT活用指導能力の向上 (前年度比) H26 高 56.7%
防災教育の推進		
防災教育の充実 (P81)	実践的な避難訓練等の実施を通して、児童生徒に危険予測、危機管理能力を身に付けさせるための防災教育の推進を図る。	奈良県一斉地震行動訓練 (ナラ・シェイクアウト)参加 児童生徒数の増加 60,000人以上
学校安全の充実 (P81)	学校安全計画や危機管理マニュアルに基づく、組織的な安全管理体制の確立と、子どもたちが自ら危険を回避できる態度や能力を育成するための安全教育を充実させる。	学校安全計画策定率 100% 危機管理マニュアル作成率 100%維持

